発財	経過	検算	転記		
数	数	4	44 三 木		

第14号様式（第８条関係）
（その１）

収　支　報　告　書

（令和 7 年分）

（ふりがな）
1　政治団体の名称
せいじ　けっしゃ　だいにほんこうわかしゃ
政治結社大日本晃勇社

2　主たる事務所の所在地
福岡県田川市川宮1357-4

3　代表者の氏名
谷石敏人

4　会計責任者の氏名
井口穣

受付
8.4.17
収支公開室
第　号

連絡先
（担当者）井口穣
（電　話）090-1360-2501

※事務担当者の連絡先も収支報告書の閲覧等の対象に含まれます。

※選挙管理委員会使用欄

団体コード（備考３）	年分	整理区分	入力	パ収
0 0 0 0 0		期限内 ☐ 17② ☐ 期限後 ☐ 解散 ☐	表紙 ☐ 内容 ☐	パ支 ☐ 資産 ☐

福岡県選挙管理委員会
受付
-8.3.16
第　号
受付時刻　時　分

政治団体の区分
- ☐ 政党
- ☐ 政党の支部
- ☐ 政治資金団体
- ☐ 政治資金規正法第１８条の２第１項の規定による政治団体
- ☑ その他の政治団体
- ☐ その他の政治団体の支部

活動区域の区分
- ☑ ２以上の都道府県の区域等
- ☐ 同一の都道府県の区域内

資金管理団体の指定の有無
- ☑ 無
- ☐ 有

（以下は、指定「有」の場合のみ記入）

公職の種類
（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体の届出をした者の氏名

国会議員関係政治団体の区分
- ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第１号に係る国会議員関係政治団体
- ☐ 政治資金規正法第19条の７第１項第２号に係る国会議員関係政治団体

公職の候補者の氏名

公職の種類
（現職・候補者の別）（現職・候補者）

資金管理団体の指定の期間
平成・令和　年　月　日から
平成・令和　年　月　日まで

国会議員関係政治団体に関する特例の適用期間
平成・令和　年　月　日から
平成・令和　年　月　日まで

0914

309640

必須様式（1/4）

（その２）

１　収支の総括表

収　入　総　額	620787	①+②
（前年からの繰越額）	787	①（前年報告書の繰越額）
（本年の収入額）　２　収入項目別金額の内訳　の（１）～（６）の計	620000	②（本年の収入）
支　出　総　額	618905	③（その13の合計を記入）
翌年への繰越額	1882	①+②−③

２　収入項目別金額の内訳

（１）個人の負担する党費又は会費

金　　額	620000	
員　　数　（党費又は会費を納入した人の数）	6人	

（２）寄附

ア　寄附（イを除く。）の区分	金　額	備　考
（ア）個人からの寄附		内訳を（その７）に記入（寄附者の区分：個人）
（うち特定寄附）		
（イ）法人その他の団体からの寄附		内訳を（その７）に記入（寄附者の区分：法人その他の団体）
（ウ）政治団体からの寄附		内訳を（その７）に記入（寄附者の区分：政治団体）
小計（(ア)+(イ)+(ウ)）		④
（寄附のうち寄附のあっせんによるもの）		
イ　政党匿名寄附		⑤
合　計　（ア＋イ）		④+⑤

（その１３）

３　支出項目別金額の内訳

(1)支出の総括表

項目	金額（十億 百万 千 円）	備考（※）
１　経常経費		「資金管理団体」又は「国会議員関係政治団体」である期間中の支出は、項目（人件費を除く）ごとにその14 に内訳を記載すること
（１）　人件費		⑥
（２）　光熱水費		⑦
（３）　備品・消耗品費		⑧
（４）　事務所費		⑨
小　　計		⑩（⑥～⑨の計）
２　政治活動費		項目ごとに その15 に内訳を記載すること
（１）　組織活動費	6 1 8 9 0 5	⑪
（２）　選挙関係費		⑫
（３）　機関紙誌の発行その他の事業費		⑬（ア＋イ＋ウ＋エ）
ア　機関紙誌の発行事業費		
イ　宣伝事業費		
ウ　政治資金パーティー開催事業費		
エ　その他の事業費		
（４）　調査研究費		⑭
（５）　寄附・交付金		⑮
（６）　その他の経費		⑯
小　　計	6 1 8 9 0 5	⑰（⑪～⑯の計）
合　　計	6 1 8 9 0 5	⑩＋⑰

※ 支出先が当該団体の本部又は支部であるものについては、項目ごとの額を備考欄に記入し、併せてその内訳を様式（その１６）により報告すること。

☆支出がある場合には、本様式は必須となる。

（その１５）

(3)政治活動費の内訳

項目別区分　組織活動費　（会議、活動費　）

支出の目的	金額（十億 百万 千 円）	年月日	支出を受けた者の氏名（団体にあっては、その名称）	支出を受けた者の住所（団体にあっては、主たる事務所の所在地）	備考
本頁上記の小計	0				
その他の支出	6189,05				
合計	6189,05				

※「項目別区分」欄には、その１３「２政治活動費」中の(1)～(6)(ただし(3)についてはア～エ)のいずれかの項目名を記載し、括弧内については、団体の会計上の整理に沿って、適宜小分類を記載すること。
なお、政治資金パーティー開催事業費の場合は、括弧内にパーティー名を記載し、個々のパーティーごとに別葉とすること。

※ １件５万円以上の支出は、個々の内容（支出の目的、金額、年月日、支払先等）を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
ただし「国会議員関係政治団体」期間中の支出については、上記によらず１件１万円超の支出について個々の内容を記載し、その領収書等の写しを添付すること。
これら以外の少額の支出については、一括して「その他の支出」欄にその合計額を記載すること。

（その１７）

資 産 等 の 状 況

１ 資産等の総括表

資産等の有無			
項目別区分	有(※)	無	備　　考
ア　土　　地	□	☑	
イ　建　　物	□	☑	
ウ　建物の所有を目的とする地上権又は土地の賃借権	□	☑	
エ　取得の価額が１００万円を超える動産	□	☑	
オ　預金（普通預金及び当座預金を除く。）又は貯金（普通貯金を除く。）	□	☑	
カ　金銭信託	□	☑	
キ　有価証券	□	☑	
ク　出資による権利	□	☑	
ケ　貸付先ごとの残高が１００万円を超える貸付金	□	☑	
コ　支払われた金額が１００万円を超える敷金	□	☑	
サ　取得の価額が１００万円を超える施設の利用に関する権利	□	☑	
シ　借入先ごとの残高が１００万円を超える借入金	□	☑	

※　有の場合、その内訳を様式（その１８）に記入すること。

（その２０）

宣　誓　書

添付書類（別添のとおり）

□ 1　領収書等の写し

□ 2　監査意見書（政党及び政治資金団体に限る。）

□ 3　政治資金監査報告書（国会議員関係政治団体に限る。）

この報告書は、政治資金規正法に従って作成したものであって、真実に相違ありません。

宣誓日
令　和　8 年　3 月 16 日

政治団体の名称 政治結社大日本晃勇社

会計責任者の氏名 井口 穣　印

※ 以下は解散日の属する年の収支報告書（解散届に添付する収支報告書）のみ記入すること。

代表者の氏名　　印

（備考）「会計責任者の氏名」欄には、記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず会計責任者本人が自署すること。
解散する年の収支報告書である場合には、「代表者の氏名」欄にも記名押印又は署名をすること。なお、署名の場合には、必ず代表者本人が自署すること。
宣誓日は、必ず記載し提出すること。

必須様式(4/4)